



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 小津産業

コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	9,730	△1.5	198	13.6	208	5.9	129	7.1
27年5月期第1四半期	9,883	△2.3	174	30.8	197	45.1	121	77.3

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 458百万円 (277.7%) 27年5月期第1四半期 121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年5月期第1四半期	15.53	—	—	—
27年5月期第1四半期	14.50	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年5月期第1四半期	22,103	12,960	12,960	12,960	58.6	58.6
27年5月期	22,042	12,627	12,627	12,627	57.3	57.3

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 12,960百万円 27年5月期 12,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 15.00	円銭 15.00
28年5月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —
28年5月期(予想)	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 15.00	円銭 15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,000	△1.4	330	△11.1	340	△20.1	200	△33.0	円銭 23.91
通期	39,000	1.5	520	18.4	540	4.9	340	△32.9	円銭 40.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	8,435,225 株	27年5月期	8,435,225 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	70,510 株	27年5月期	70,510 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	8,364,715 株	27年5月期1Q	8,364,827 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の足取りが依然として重いものの、消費増税の影響が一巡し、政府による経済政策や企業収益、雇用情勢の改善等により、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、長期化する中国経済の減速懸念やアジア新興国での成長鈍化、欧州経済の不安要素等による不透明感があるものの、雇用・個人消費等の改善を背景とした米国経済の拡大傾向に牽引され、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という新たな中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億30百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は2億8百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、前連結会計年度に引き続きスマートフォン、タブレット端末用途および電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調であるのに加え、長らく低迷していた国内光学機器用途向けの一部においても持ち直しの動きが見られ、前年同期に比べ売上高、利益面ともに微増となりました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が概ね堅調であったものの、前連結会計年度において好調であった中国市場向けの販売が鈍化したことにより、売上高が増加したものの、利益面において減少いたしました。

メディカル分野では、国内顧客による海外市場向け商品の仕様変更等の影響があったものの、医療用ガーゼおよびその他国内市場向け商品の販売が堅調で、売上高が前年同期並み、利益面において微増となりました。

小津（上海）貿易有限公司では、エレクトロニクス分野におけるコピー機等の事務機用途向けが増加傾向を示しているものの、デジタルカメラ用途向けの出荷が低迷を続けており、前年同期に好調だったコスメティック分野向けの出荷も低調に推移したことにより、前年同期と比べ売上高、利益面ともに減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、新規ドラッグストア向けの製造販売が好調であるものの、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、輸入原材料のコストアップ分の価格転嫁も進まず、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地方における一部作物の播種方法変更等の影響があるものの、昨年降雪被害にあった北関東地区において回復の兆しが見え始め、コーン、落花生等の大粒子テープの加工が好調に推移したことにより、前年同期比において売上高がほぼ横ばい、利益面において増加いたしました。

これらの結果、売上高は34億88百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては採算性を軸にした既存取引の見直しや再生紙を中心とした家庭紙商品の価格修正等により利益面での改善が見られましたが、消費者マインドの落ち込みや低価格志向の長期化等により販売数量が伸び悩み、前年同期比において売上高が微減、利益面において増加いたしました。

これらの結果、売上高は62億30百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高10百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の平成27年3月から平成27年5月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には同社の平成27年4月から平成27年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、221億3百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加4億80百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億24百万円、「現金及び預金」の減少5億92百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少し、91億42百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加1億40百万円、「支払手形及び買掛金」の減少2億30百万円、「未払法人税等」の減少72百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加し、129億60百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加3億32百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、平成27年7月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,183	3,950,439
受取手形及び売掛金	7,161,430	7,386,170
商品及び製品	1,548,592	1,600,587
原材料	420,047	440,771
繰延税金資産	72,173	39,906
その他	441,056	385,070
貸倒引当金	△12,916	△12,924
流動資産合計	14,173,567	13,790,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075,981	5,086,658
減価償却累計額	△3,015,197	△3,047,832
建物及び構築物(純額)	2,060,784	2,038,826
機械装置及び運搬具	1,260,483	1,347,592
減価償却累計額	△1,016,934	△1,038,543
機械装置及び運搬具(純額)	243,549	309,048
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	81,490	67,990
減価償却累計額	△60,400	△49,810
リース資産(純額)	21,089	18,179
建設仮勘定	83,519	30,456
その他	339,538	344,149
減価償却累計額	△279,159	△285,130
その他(純額)	60,379	59,019
有形固定資産合計	3,771,705	3,757,912
無形固定資産		
その他	281,381	263,101
無形固定資産合計	281,381	263,101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252,120	3,732,220
長期貸付金	11,952	11,398
繰延税金資産	22,839	22,272
その他	537,710	536,759
貸倒引当金	△8,705	△10,660
投資その他の資産合計	3,815,916	4,291,990
固定資産合計	7,869,003	8,313,003
資産合計	22,042,571	22,103,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,385	4,394,657
短期借入金	860,000	870,000
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	7,651	5,604
未払法人税等	122,092	49,344
賞与引当金	48,349	56,062
役員賞与引当金	1,250	—
その他	853,422	748,928
流動負債合計	6,868,152	6,474,597
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	14,265	13,243
繰延税金負債	675,728	816,210
役員退職慰労引当金	135,041	—
退職給付に係る負債	101,512	105,679
その他	49,974	162,622
固定負債合計	2,546,522	2,667,755
負債合計	9,414,674	9,142,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,698,180	8,702,617
自己株式	△83,146	△83,146
株主資本合計	11,312,215	11,316,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,360	1,634,674
為替換算調整勘定	13,320	9,345
その他の包括利益累計額合計	1,315,680	1,644,019
純資産合計	12,627,896	12,960,672
負債純資産合計	22,042,571	22,103,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,883,131	9,730,343
売上原価	8,401,427	8,269,993
売上総利益	1,481,703	1,460,350
販売費及び一般管理費	1,306,852	1,261,706
営業利益	174,850	198,643
営業外収益		
受取利息	806	825
受取配当金	20,697	22,473
持分法による投資利益	395	2,544
その他	9,050	5,492
営業外収益合計	30,951	31,336
営業外費用		
支払利息	6,640	6,379
為替差損	—	12,925
その他	2,092	1,927
営業外費用合計	8,732	21,232
経常利益	197,069	208,747
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	542	—
特別損失合計	542	—
税金等調整前四半期純利益	196,526	208,762
法人税、住民税及び事業税	43,657	46,588
法人税等調整額	31,560	32,266
法人税等合計	75,218	78,855
四半期純利益	121,308	129,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,308	129,907

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	121,308	129,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,240	332,313
為替換算調整勘定	2,249	△3,974
その他の包括利益合計	8	328,338
四半期包括利益	121,317	458,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,317	458,246
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,452,623	6,419,994	9,872,617	10,513	9,883,131	—	9,883,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,464	1,645	38,110	33,537	71,647	△71,647	—
計	3,489,088	6,421,640	9,910,728	44,050	9,954,778	△71,647	9,883,131
セグメント利益又は損失(△)	197,058	△10,157	186,900	△1,021	185,878	△11,027	174,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11,027千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,488,961	6,230,663	9,719,625	10,717	9,730,343	—	9,730,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,605	1,146	7,751	39,074	46,825	△46,825	—
計	3,495,567	6,231,809	9,727,377	49,791	9,777,169	△46,825	9,730,343
セグメント利益	178,532	8,150	186,683	5,906	192,589	6,054	198,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,054千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。